

令和元年9月20日
【公正取引委員会】

【概要書】

平成30年度 公正取引委員会年次報告

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

平成 30 年度公正取引委員会年次報告について

令和元年 9 月
公正取引委員会事務総局

第 1 公正取引委員会の年次報告について

- 公正取引委員会は、独占禁止法第 44 条第 1 項の規定（注）に基づき、内閣総理大臣を経由して、国会に対し、毎年、独占禁止法等の所管法令の施行の状況を報告している。

（注）独占禁止法第 44 条第 1 項

公正取引委員会は、内閣総理大臣を経由して、国会に対し、毎年この法律の施行の状況を報告しなければならない。

- 年次報告は、公正取引委員会が前年度の独占禁止法等の所管法令の施行の状況を客観的に報告するものである。

第 2 構成

- 第 1 部 総論
- 第 2 部 各論
- 附属資料

第 3 主な記述内容

1 独占禁止法改正等

- (1) 令和元年独占禁止法改正
- (2) TPP 整備法の一部を改正する法律の成立

2 厳正・的確な法運用

- (1) 独占禁止法違反行為の積極的排除
 - ・ 排除措置命令：8 件
 - ・ 課徴金納付命令：延べ 18 名に対し総額 2 億 6111 万円
 - ・ 改善措置に関する公表事案：3 件
- (2) 公正な取引慣行の推進
 - ア 優越的地位の濫用に対する取組
 - ・ 優越的地位濫用事件タスクフォースによる注意 56 件
 - イ 不当廉売に対する取組
 - ・ 小売業に係る不当廉売に対する注意 227 件
 - ウ 下請法違反行為の積極的排除等
 - ・ 下請法に基づく勧告 7 件，指導 7,710 件
 - エ 消費税転嫁対策に関する取組
 - ・ 書面調査（中小企業・小規模事業者等〔約 280 万名〕，個人事業者

〔約 350 万名〕

- ・ 消費税転嫁対策特別措置法に基づく勧告 5 件，指導 295 件

(3) 企業結合審査の充実

- ・ 会社の株式取得等の届出 321 件
- ・ 主要事案：
 - (株)ふくおかフィナンシャルグループによる(株)十八銀行の株式取得
 - 王子ホールディングス(株)による三菱製紙(株)の株式取得
 - 新日鐵住金(株)による山陽特殊製鋼(株)の株式取得

3 競争環境の整備に向けた調査等

- (1) デジタル・プラットフォーマーを巡る取引環境整備
- (2) 「農業協同組合の活動に関する独占禁止法上の指針」の改定
- (3) 「地方公共団体職員のための競争政策・独占禁止法ハンドブック」の作成・公表
- (4) 「適正な電力取引についての指針」の改定
- (5) 携帯電話市場のフォローアップ調査
- (6) 消費者向け e コマースの取引実態調査
- (7) クレジットカードに関する取引実態調査
- (8) 人材獲得競争に関する取組
- (9) 競争評価に関する取組
- (10) 入札談合の防止への取組

4 競争政策の運営基盤の強化

- (1) 競争政策に関する理論的・実証的な基盤の整備
 - ・ 業務提携に関する検討会
- (2) 経済のグローバル化への対応
 - ・ 海外競争当局との協力関係強化，ICN 等への積極参加 等
- (3) 競争政策の普及啓発に関する広報・広聴活動
 - ・ 独占禁止政策協力委員に対する意見聴取の実施
 - ・ 独占禁止懇話会の開催，地方有識者との懇談会の開催
 - ・ 一日公正取引委員会，消費者セミナー，独占禁止法教室の開催 等

以 上